

安保関連法反対 総会で活動方針 県平和運動センター

県平和運動センターは、自治労とやま会館（富山市下新町）で定期総会を開き、安全保障関連法に反対していくことなどを盛り込んだ来年度活動方針を示した。山崎彰議長は、同法の成立に反対したデモ活動に多くの賛同があったことを振り返り、活動の継続を呼びかけた。来夏の参院選に流れをつなげようと、来年五

月まで全国で実施する反対署名に「富山では二十万をとりたい」と話した。四千人が集まる護憲の全国大会も来年十一月に県内で開催することを発表。施行後に差し止め訴訟する方針も明らかにした。



世界秩序の構造的変化

「世界最強の経済大国はどの国か」と問えば「馬鹿な問をするな。米国の決まってるよ」との答えが返ってくる。当然の回答に、今疑問が出る状況になった。

通常のGDPは為替レートに影響され、発展途上国等の数字が低く出る。それでCIAは国際比較に「ピ

北風抄

アクトブックを出している。当然世界経済の比較を行っている。CIAは国際比較を行うのに通常のGDP（国内総生産）を使用していない。購買力平価ベイスのGDPを使用している。

孫崎享



使節身 大教出 元防衛 元防衛 元防衛 元防衛

国である。ついで、我々はいわゆる先進国首脳会議（G7）の英、独、仏、伊、加が上位を占め、インドネシア、メキシコなどが対等になって

ラジルのフランス、インドネシア、英国、米国、メキシコ、イタリア、韓国、サウジアラビア、カナダである。一番の驚きはトップが米国でなくなっ

きている。

世界は今大きな構造的変革を行っている。情報が自由に飛び交う中で、技術で先進国の優位性が消滅し、総人口を数多く育む国が台頭してきている。

クでの過激派組織「イスラム国」への空爆に参加した。しかし自由党の党首トルド氏は、対イス空爆作戦からの撤退を公言している。2015年9月14日、オーストラリアの保守連合政権の与党第一党である自由党は、臨時議員総会を開いて党首選挙を行い、ターンブルがアボットを破って六年ぶりに党首となり、首相となった。アボット首相は米国と日本との関係を重視する政策をとってきた。

経済バランスが変化しても戦略的にも変わらぬと考える者が今も多いのは驚くべきことだとして、米国が唯一の圧倒的な超大国のままであると述べている。残念ながら、日本では嫌中、嫌韓感情が強くなってきている。客観的な経済データすら十分に紹介されていない。

女性のレッドアクション

12:30~13:00
 富山マリエ前

7(土)
 19(木)

アベ政治を許さない

戦争法廃止集会・デモ
 富山県民集会
 18:30 CIC前広場



- 9(月) 県勤労重幹事会 PM6時自治労会館
- 14(土) - 16(月) 才52護憲大会(青森)
- 富山から15人参加
- 才53回は富山で開催します!!
- 富山開催は20年ぶりです!!